

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月5日
上場取引所 東

上場会社名 カップ・クリエイティブ株式会社
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部担当執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(氏名) 徳山 桂一
 (氏名) 中井 鉄太郎
 配当支払開始予定日

TEL 048-650-5100
 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	87,613	13.3	5,583	7.6	5,432	3.5	2,157	19.5
21年2月期	77,311	—	5,189	—	5,250	—	1,805	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	115.71	112.87	10.1	8.9	6.4
21年2月期	87.27	79.94	7.6	9.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 22百万円

(注) 平成20年2月期は、決算期変更に伴う9ヶ月決算であるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	59,254	22,637	38.0	1,189.96
21年2月期	62,245	20,231	32.3	1,085.34

(参考) 自己資本 22年2月期 22,517百万円 21年2月期 20,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	6,878	△4,015	△7,376	5,811
21年2月期	6,536	△7,852	1,856	10,325

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	35.00	35.00	647	40.1	3.1
22年2月期	—	—	—	40.00	40.00	756	34.6	3.5
23年2月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00		28.5	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,560	6.6	3,970	1.7	3,870	0.7	1,810	△2.4	95.32
通期	94,000	7.3	6,550	17.3	6,370	17.2	3,000	39.1	157.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 23,318,650株 21年2月期 23,318,650株
② 期末自己株式数 22年2月期 4,395,675株 21年2月期 4,820,150株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	83,032	11.1	5,889	12.7	5,762	9.2	1,700	△23.3
21年2月期	74,736	—	5,226	—	5,274	—	2,217	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期	91.19		88.95	
21年2月期	107.16		98.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
22年2月期	55,004		22,571		40.9		1,188.40	
21年2月期	58,640		20,538		35.0		1,108.46	

(参考)自己資本 22年2月期 22,488百万円 21年2月期 20,504百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期 累計期間	45,740	6.2	3,910	△2.2	3,820	△3.2	1,770	△16.6	94.90
通期	88,700	6.8	6,520	10.7	6,350	10.2	3,000	3.6	160.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府等の景気回復策により、自動車や家電製品などの販売の増加など、個人消費等において一部持ち直しの動きが見られたものの、雇用環境は、企業が雇用過剰感を抱える中依然として失業率は高止っており、所得環境にも大きな改善には至っておらず、経済環境全体では持ち直しているとはいえ改善の動きも内外の政策効果に支えられている面が強く、自立的回復力は依然として弱い状況にあります。

当外食業界におきましては、消費者の外食を控える傾向が依然として強い中、価格競争の激化がさらに進み、同業他社のみならず異業態店舗との競争も激化し、当業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状態が続きま

した。このような状況下で当社グループでは、引き続き既存店売上げの拡大と価格競争を制するために他社の追随を許さない強い経営基盤をつくるために、「5S」と「業務の見える化」に取り組み、業務での無駄を排除し人材の育成に努めてまいりました。さらに当連結会計年度半ばからは、予めから策定しておりました「中期経営計画」の作成と実施に従業員参加型のものとし、従業員自らが経営トップと討議しながら経営に参加する体制を築きあげることに注力いたしました。これらの政策により企業全般における利益体質の構築を強固たるものにすることが出来ま

した。お客様満足度を高めるべくタッチパネルおよび高速供給レーンの導入を中心とした店舗改装に継続して着手し、当期において55店舗の店舗改装を行いました。これにより一部店舗を除くほぼ全店で店舗改装が完了し、お客様をお迎えする店舗の再構築を行うことが出来ました。なお、改装終了店舗におきましては、好調な売上高を継続しております。さらに店舗座席数をご来店お客様数に見合わない店舗につきましては、店舗座席数の増大による再改装や移転を行い売上高確保における機会損失を低減させることに努めてまいりました。

予めから実施してまいりました「ランチ90（税込94円）」につきましては、お客様からの多大なる支持を頂き現在も実施を継続しております。また、前連結会計年度より価格競争に打ち勝つために導入店舗の拡大を決定し実施を開始いたしました「平日終日90円（税込90円）」（ウィークデー86）におきましては、さらに実施店舗を拡大しております。現在、期間限定、一部未実施地域こそありますが、ほぼ全ての地域において実施展開し、これにより既存店売上高につきまして堅調な状況を維持いたしております。

地球環境への配慮といたしまして、前連結会計年度に全店導入を目指したエコ箸に続きまして、お茶のティーパックの廃止を決定いたしました。当連結会計年度末には全店舗にてエコ箸と共に粉末のお茶の導入を実施しゴミ排出量の削減に成功いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに32店舗出店する一方、4店舗を閉鎖したことで総店舗数は354店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は876億13百万円（前連結会計年度比13.3%増）、営業利益は55億83百万円（同7.6%増）、経常利益は54億32百万円（同3.5%増）、当期純利益は21億57百万円（同19.5%増）となりました。

（注）当社グループは、寿司事業の売上高の合計、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、592億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億91百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が48億18百万円減少、有価証券が35億円減少、有形固定資産が37億38百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、366億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億97百万円減少いたしました。これは主に、一年内償還予定の社債が100億円減少、短期借入金が18億49百万円増加、「リース取引に関する会計基準」の適用により、リース債務17億18百万円計上、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が9億38百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、226億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億6百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が15億10百万円増加、自己株式が7億97百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが68億78百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが40億15百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが73億76百万円減少した結果、前連結会計年度末より45億13百万円減少し、58億11百万円（前連結会計年度末は103億25百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、68億78百万円（前年同期は得られた資金65億36百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45億48百万円、減価償却費30億55百万円、減損損失4億57百万円等による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40億15百万円（前年同期は使用した資金78億52百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55億65百万円、敷金及び保証金の差入による支出10億60百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は73億76百万円（前年同期は得られた資金18億56百万円）となりました。これは主に、社債の償還による支出100億円、長期借入金による収入84億円、長期借入金の返済による支出74億61百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率（%）	32.9	47.8	51.7	32.3	38.0
時価ベースの自己資本比率（%）	68.7	71.2	98.1	51.2	56.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.2	15.8	31.4	23.6	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	8.5	5.0	4.9	3.6

（注） 自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値等により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期、短期借入金およびリース債務を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当連結会計年度における配当は、40円を予定しております。次期の配当につきましては、期末45円を予定しております。

また、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保金を確保することも事業経営の重要な課題としております。

(4) 事業等のリスク

① 事業展開について

当社グループは、提出会社において日本国内において寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高通減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計の適用について

当社グループは平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存度

(単位：千円)

科目等	第28期 (H18. 5. 31現在)	第29期 (H19. 5. 31現在)	第30期 (H20. 2. 29現在)	第31期 (H21. 2. 28現在)	第32期 (H22. 2. 28現在)
有利子負債合計	24,079,649	22,832,378	19,360,616	31,885,355	26,392,200
短期借入金	—	—	—	950,000	2,799,958
1年以内償還予定新株予約権付社債	—	—	—	10,000,000	—
1年以内返済予定長期借入金	5,597,768	4,407,186	3,475,696	6,407,920	6,923,337
リース債務	—	—	—	—	1,718,884
新株予約権付社債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—	—
長期借入金	8,481,881	8,425,192	5,884,920	14,527,435	14,950,021
有利子負債依存度	52.6%	41.2%	36.1%	51.2%	44.5%
敷金及び差入保証金	8,903,669	8,244,953	8,393,304	10,729,153	10,645,759

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び差入保証金等を借入金によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成21年2月期に51.2%、平成22年2月期に44.5%となっております。平成21年2月期における有利子負債依存度の上昇は、自己株式の取得により純資産合計が90億円減少、長期借入金162億円の増加によるものであります。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び差入保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成22年2月末現在、354店舗中344店舗が賃借物件となっており、敷金及び差入保証金の連結総資産に占める割合は、平成22年2月末現在18.0%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる差入保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④ 上尾工場における一括加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ、穴子、いか、紅鮭等の寿司ネタを当社の上尾工場にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年5月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① ロープライスパリシー（低価格販売政策）

「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」これが当社の経営理念であります。

そして、日本の伝統食である「寿司」をいかにロープライスで提供できるかの仕組みをさらに研鑽し、「喜びをお客様と共有する」利益ある成長を続ける会社を目指しております。

② 人材育成

会社理念の実現のためには、社員能力の向上と行動力のある社員育成が重要であり、企業成長の原動力と考えております。

人材の育成についての教育訓練は、その一端であり「できる（技術）」「知っている（知識）」「やる気と熱意（態度）」を基本教育とし、常に課題を持って仕事に取り組むことにより、自己の成長と何事にも挑戦する社員を育成してまいります。

③ 株主価値経営

株主価値の最大化を目指して効率経営を図ってまいります。

資本に対するコストを認識してそれを上回る利益を生み、企業価値を増大させ、株主の期待に応じた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の最大化を企図し、中期的に連結ROE（株主資本利益率）を20%以上とする効率経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き収益性の高い大型店舗の展開と、よりお客様に認知される商品開発の強化と研究を図ってまいります。さらに少数精鋭と能力主義に基づく人事制度の確立、店舗におきましては大型店の運営マニュアルの確立に力を入れ、業務の効率化・生産性の向上に取り組み安定した事業展開が行えるよう連結経営を重視し、グループ全体の収益の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

外食業界におきましては、雇用情勢や所得環境等は引き続き厳しく先行き不透明な経済状況が続く事が予想され、当社グループを取り巻く環境も引き続き厳しい状況が続く事が予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、今後も一段と厳しさが増すと予想される企業間競争に勝ち、生き残る事が出来る強い体質作りに継続して取り組み続ける所存でおります。

回転寿司事業におきましては、商品とサービスを向上させながら、更なる低価格への挑戦を試みてまいります。定期的に「平日終日90円（税込み）」（ウィークデー86）を実施し、1皿90円でありながら、お客様数とお客単価を増大させ、損益分岐点の更なる低減を目指すことの出来る、危機においては強い当社グループのローコストオペレーションとロープライスの体質を確固たる物にしていきたいと考えております。

新規出店につきましては、継続して全店舗数の1割を出店目標に掲げ、不採算店舗の「0」化の条件を併せながらお客様にとりましては居心地の良い、そして従業員にとりましては働きやすい店舗の出店を行ってまいりたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,330,434	11,511,749
売掛金	262,312	377,921
有価証券	4,000,000	500,000
たな卸資産	703,636	—
商品及び製品	—	469,270
原材料及び貯蔵品	—	150,294
繰延税金資産	312,037	374,473
未収入金	270,971	259,479
その他	1,179,423	2,050,832
貸倒引当金	△20,350	△16,271
流動資産合計	23,038,466	15,677,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,096,327	36,174,916
機械装置及び運搬具	607,677	1,072,482
工具、器具及び備品	4,682,552	5,036,648
土地	3,519,052	3,559,052
リース資産	—	2,059,062
建設仮勘定	809,101	397,677
減価償却累計額	△16,122,986	△18,969,441
有形固定資産合計	25,591,724	29,330,397
無形固定資産		
のれん	1,972	—
その他	215,814	213,888
無形固定資産合計	217,786	213,888
投資その他の資産		
投資有価証券	7,196	318,097
繰延税金資産	970,417	1,077,591
敷金及び保証金	10,729,153	10,645,759
その他	1,827,918	2,134,444
貸倒引当金	△137,160	△143,510
投資その他の資産合計	13,397,524	14,032,382
固定資産合計	39,207,036	43,576,668
資産合計	62,245,502	59,254,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,133,034	3,077,398
短期借入金	950,000	2,799,958
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,407,920	6,923,337
未払金	1,353,317	1,068,431
未払費用	1,543,257	1,790,906
リース債務	—	380,211
未払法人税等	1,663,518	1,742,295
未払消費税等	310,232	320,827
賞与引当金	278,502	302,980
株主優待引当金	64,000	155,628
その他	960,114	919,433
流動負債合計	26,663,897	19,481,409
固定負債		
長期借入金	14,527,435	14,950,021
長期預り保証金	51,920	52,845
リース債務	—	1,338,672
退職給付引当金	578,287	641,735
その他	192,794	151,959
固定負債合計	15,350,436	17,135,233
負債合計	42,014,334	36,616,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金	8,566,392	8,692,574
利益剰余金	11,012,215	12,522,283
自己株式	△9,053,385	△8,256,076
株主資本合計	20,076,793	22,510,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	7,240
評価・換算差額等合計	347	7,240
新株予約権	33,757	83,042
少数株主持分	120,270	37,139
純資産合計	20,231,167	22,637,775
負債純資産合計	62,245,502	59,254,417

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	77,311,507	87,613,428
売上原価	29,250,733	33,481,586
売上総利益	48,060,774	54,131,841
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	18,695,578	20,522,923
賞与引当金繰入額	276,247	299,460
退職給付費用	84,548	91,807
地代家賃	6,574,335	7,491,013
株主優待引当金繰入額	—	155,628
その他	17,240,070	19,987,309
販売費及び一般管理費合計	42,870,780	48,548,143
営業利益	5,189,994	5,583,698
営業外収益		
受取利息	183,069	150,275
受取配当金	878	190
持分法による投資利益	22,549	—
受取販売協力金	20,226	—
保険代行手数料	1,272	—
受取家賃	144,938	170,684
補助金収入	64,825	24,153
雑収入	56,019	93,110
営業外収益合計	493,780	438,414
営業外費用		
支払利息	266,632	406,037
貸貸収入原価	146,227	149,394
雑損失	20,661	34,009
営業外費用合計	433,520	589,441
経常利益	5,250,253	5,432,670
特別利益		
固定資産売却益	1,582	—
償却債権取立益	1,716	—
違約金収入	—	7,435
貸倒引当金戻入額	—	6,413
特別利益合計	3,299	13,848
特別損失		
固定資産売却損	7,952	—
固定資産除却損	138,923	164,866
投資有価証券売却損	16,039	—
店舗閉鎖損失	601,353	275,276
減損損失	632,096	457,902
その他	67,954	—
特別損失合計	1,464,320	898,045
税金等調整前当期純利益	3,789,232	4,548,473
法人税、住民税及び事業税	1,972,631	2,648,372
法人税等調整額	60,278	△174,282
法人税等合計	2,032,909	2,474,090
少数株主損失(△)	△49,345	△83,131
当期純利益	1,805,667	2,157,514

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		9,545,574		9,551,570
当期変動額				
新株の発行		5,996		—
当期変動額合計		5,996		—
当期末残高		9,551,570		9,551,570
資本剰余金				
前期末残高		8,560,395		8,566,392
当期変動額				
自己株式の処分		—		126,182
新株の発行		5,996		—
当期変動額合計		5,996		126,182
当期末残高		8,566,392		8,692,574
利益剰余金				
前期末残高		9,672,384		11,012,215
当期変動額				
剰余金の配当		△465,836		△647,446
当期純利益		1,805,667		2,157,514
当期変動額合計		1,339,831		1,510,068
当期末残高		11,012,215		12,522,283
自己株式				
前期末残高		△53,299		△9,053,385
当期変動額				
自己株式の取得		△9,000,085		—
自己株式の処分		—		797,308
当期変動額合計		△9,000,085		797,308
当期末残高		△9,053,385		△8,256,076
株主資本合計				
前期末残高		27,725,054		20,076,793
当期変動額				
新株の発行		11,993		—
剰余金の配当		△465,836		△647,446
当期純利益		1,805,667		2,157,514
自己株式の取得		△9,000,085		—
自己株式の処分		—		923,491
当期変動額合計		△7,648,261		2,433,559
当期末残高		20,076,793		22,510,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	527	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	6,893
当期変動額合計	△180	6,893
当期末残高	347	7,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	527	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	6,893
当期変動額合計	△180	6,893
当期末残高	347	7,240
新株予約権		
前期末残高	—	33,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,757	49,285
当期変動額合計	33,757	49,285
当期末残高	33,757	83,042
少数株主持分		
前期末残高	—	120,270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,270	△83,131
当期変動額合計	120,270	△83,131
当期末残高	120,270	37,139
純資産合計		
前期末残高	27,725,582	20,231,167
当期変動額		
新株の発行	11,993	—
剰余金の配当	△465,836	△647,446
当期純利益	1,805,667	2,157,514
自己株式の取得	△9,000,085	—
自己株式の処分	—	923,491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,847	△26,952
当期変動額合計	△7,494,414	2,406,607
当期末残高	20,231,167	22,637,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,789,232	4,548,473
減価償却費	2,276,153	3,055,528
投資有価証券売却損益(△は益)	16,039	—
株式報酬費用	33,757	49,285
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,392	63,447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△93,977	2,271
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,702	24,478
受取利息及び受取配当金	△183,947	△150,465
支払利息	266,632	406,037
固定資産除却損	138,923	164,866
店舗閉鎖損失	473,360	275,276
減損損失	632,096	457,902
為替差損益(△は益)	—	4,612
持分法による投資損益(△は益)	△22,549	—
有形固定資産売却損益(△は益)	6,370	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,736	△115,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	28,914	84,072
仕入債務の増減額(△は減少)	△284,607	△55,636
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,521	112,546
その他	628,406	984,107
小計	7,766,280	9,911,196
利息及び配当金の受取額	106,655	66,424
利息の支払額	△277,367	△406,176
リース料支払額	△137,073	△72,772
法人税等の支払額	△921,875	△2,620,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,536,620	6,878,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,005,100	△17,039,408
定期預金の払戻による収入	21,026,500	21,044,508
有価証券の取得による支出	△4,000,000	△2,500,000
有価証券の償還による収入	9,000,000	2,000,000
投資有価証券の売却による収入	53,436	—
有形固定資産の売却による収入	3,800	—
有形固定資産の取得による支出	△5,842,333	△5,565,615
有形固定資産の除却による支出	△126,205	△75,012
無形固定資産の取得による支出	△25,266	△30,386
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△100,000	△675,892
長期貸付金の回収による収入	8,268	2,467
敷金及び保証金の差入による支出	△1,275,964	△1,060,357
敷金及び保証金の回収による収入	618,227	313,094
長期前払費用の取得による支出	△603,744	△138,130
投資有価証券の取得による支出	—	△288,030
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△622,991	—
その他	39,031	△3,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,852,342	△4,015,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
短期借入金の純増減額 (△は減少)	580,000	1,849,958
長期借入れによる収入	16,200,000	8,400,000
長期借入金の返済による支出	△5,467,421	△7,461,997
ストックオプションの行使による収入	11,993	—
社債の償還による支出	—	△10,000,000
自己株式の取得による支出	△9,000,085	—
配当金の支払額	△467,509	△645,240
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△442,332
自己株式の処分による収入	—	923,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,856,977	△7,376,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	541,254	△4,513,584
現金及び現金同等物の期首残高	9,784,079	10,325,334
現金及び現金同等物の期末残高	10,325,334	5,811,749

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(「リース取引に関する会計基準」の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 監査制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる、損益に与える影響は軽微であります。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ558,728千円、144,908千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険代行手数料」「受取販売協力金」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「保険代行手数料」「受取販売協力金」の金額は、それぞれ1,704千円、18,095千円であります。

前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待引当金繰入額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「株主優待引当金繰入額」の金額は、64,000千円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結財務諸表に関する注記事項のうち以下のものについては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年5月27日提出予定の有価証券報告書に記載することとしており、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(E D I N E T)でご覧頂くことができます。

- ・連結貸借対照表関係
- ・連結損益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・連結キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・ストック・オプション等関係

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

寿司事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

寿司事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,085円34銭	1株当たり純資産額	1,189円96銭
1株当たり当期純利益	87円27銭	1株当たり当期純利益	115円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円87銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,805,667	2,157,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,805,667	2,157,514
期中平均株式数(株)	20,690,049	18,645,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	1,898,724	468,402
(うち新株予約権)	(1,896,669)	(467,672)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 148,700株

株式会社三井住友銀行(カッパ・クリエイト従業員持株会信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在660千株)については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、当連結会計年度末の「期中平均株式数」は、当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,041,190	11,068,088
売掛金	13,884	138,866
有価証券	4,000,000	500,000
商品	282,404	—
製品	193,882	—
原材料	49,357	—
貯蔵品	95,414	—
商品及び製品	—	403,023
原材料及び貯蔵品	—	150,165
前払費用	586,537	634,365
繰延税金資産	312,037	374,473
未収入金	53,443	61,038
関係会社短期貸付金	—	771,280
その他	423,795	503,413
貸倒引当金	△2,293	△3,183
流動資産合計	22,049,653	14,601,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,494,641	30,024,438
減価償却累計額	△9,348,066	△11,052,430
建物(純額)	17,146,575	18,972,007
構築物	3,541,941	4,001,343
減価償却累計額	△1,891,841	△2,202,691
構築物(純額)	1,650,100	1,798,652
機械及び装置	599,439	1,064,244
減価償却累計額	△338,413	△425,722
機械及び装置(純額)	261,025	638,521
車両運搬具	8,238	8,238
減価償却累計額	△7,232	△7,749
車両運搬具(純額)	1,006	488
工具、器具及び備品	2,901,013	3,092,082
減価償却累計額	△2,365,211	△2,518,759
工具、器具及び備品(純額)	535,801	573,322
土地	3,185,248	3,225,248
リース資産	—	2,059,062
減価償却累計額	—	△244,546
リース資産(純額)	—	1,814,515
建設仮勘定	553,572	395,585
有形固定資産合計	23,333,330	27,418,342
無形固定資産		
施設利用権	137,895	124,992
ソフトウェア	35,952	47,577
電話加入権	27,973	27,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産合計	201,821	200,544
投資その他の資産		
投資有価証券	7,196	306,792
関係会社株式	1,570,122	1,581,427
関係会社長期貸付金	276,579	256,840
破産更生債権等	764	9,450
長期前払費用	1,601,293	1,617,799
繰延税金資産	970,632	1,077,849
敷金及び保証金	8,608,477	8,824,198
その他	38,968	333,409
投資損失引当金	—	△1,195,565
貸倒引当金	△18,765	△28,406
投資その他の資産合計	13,055,268	12,783,795
固定資産合計	36,590,420	40,402,681
資産合計	58,640,074	55,004,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,157,528	2,327,635
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,193,276	6,609,021
短期借入金	—	1,499,958
リース債務	—	380,211
未払金	1,071,706	803,837
未払費用	1,413,765	1,656,584
未払法人税等	1,651,969	1,731,196
未払消費税等	309,626	319,932
預り金	145,839	178,038
賞与引当金	269,930	302,980
株主優待引当金	64,000	155,628
その他	105,446	77,216
流動負債合計	23,383,088	16,042,240
固定負債		
長期借入金	14,001,584	14,311,991
長期預り保証金	51,920	52,845
リース債務	—	1,338,672
退職給付引当金	557,777	614,110
その他	107,057	73,222
固定負債合計	14,718,338	16,390,841
負債合計	38,101,427	32,433,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
資本準備金	8,566,392	8,566,392
その他資本剰余金	—	126,182
資本剰余金合計	8,566,392	8,692,574
利益剰余金		
利益準備金	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	3,278,465	4,331,281
利益剰余金合計	11,439,965	12,492,781
自己株式	△9,053,385	△8,256,076
株主資本合計	20,504,543	22,480,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	7,240
評価・換算差額等合計	347	7,240
新株予約権	33,757	83,042
純資産合計	20,538,647	22,571,133
負債純資産合計	58,640,074	55,004,215

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	74,736,395	83,032,015
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	510,520	476,286
当期商品仕入高	21,211,531	24,323,823
当期製品製造原価	7,375,853	7,798,614
合計	29,097,904	32,598,725
他勘定振替高	232,900	236,685
商品及び製品期末たな卸高	476,286	403,023
売上原価合計	28,388,718	31,959,016
売上総利益	46,347,677	51,072,999
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,392,030	1,923,662
運賃	1,315,167	1,545,123
役員報酬	154,980	155,400
給料及び手当	18,464,723	20,053,294
賞与	857,721	1,131,779
賞与引当金繰入額	267,675	299,460
法定福利費	1,076,262	1,221,149
福利厚生費	92,977	124,599
退職給付費用	82,078	83,666
消耗品費	1,964,599	2,276,381
地代家賃	5,954,464	6,270,365
支払リース料	1,601,229	1,616,923
光熱費	2,565,230	2,415,065
減価償却費	2,131,696	2,723,478
貸倒引当金繰入額	3,505	1,846
株主優待引当金繰入額	—	155,628
その他	3,196,817	3,185,252
販売費及び一般管理費合計	41,121,158	45,183,078
営業利益	5,226,519	5,889,920
営業外収益		
受取利息	184,035	148,058
受取配当金	878	190
受取販売協力金	20,226	—
保険代行手数料	1,272	—
受取家賃	123,138	132,334
補助金収入	64,825	18,539
雑収入	51,654	85,527
営業外収益合計	446,031	384,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
支払利息	256,233	380,865
貸貸収入原価	121,381	106,102
雑損失	20,499	25,465
営業外費用合計	398,114	512,433
経常利益	5,274,435	5,762,137
特別利益		
固定資産売却益	1,582	—
違約金収入	—	4,048
特別利益合計	1,582	4,048
特別損失		
固定資産売却損	7,952	—
固定資産除却損	82,114	77,697
投資有価証券売却損	16,039	—
減損損失	399,350	155,251
店舗閉鎖損失	530,248	178,634
投資損失引当金繰入額	—	1,195,565
その他	2,669	—
特別損失合計	1,038,375	1,607,148
税引前当期純利益	4,237,643	4,159,036
法人税、住民税及び事業税	1,960,470	2,633,099
法人税等調整額	60,063	△174,325
法人税等合計	2,020,533	2,458,774
当期純利益	2,217,109	1,700,262

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,545,574	9,551,570
当期変動額		
新株の発行	5,996	—
当期変動額合計	5,996	—
当期末残高	9,551,570	9,551,570
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,560,395	8,566,392
当期変動額		
新株の発行	5,996	—
当期変動額合計	5,996	—
当期末残高	8,566,392	8,566,392
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	126,182
当期変動額合計	—	126,182
当期末残高	—	126,182
資本剰余金合計		
前期末残高	8,560,395	8,566,392
当期変動額		
新株の発行	5,996	—
自己株式の処分	—	126,182
当期変動額合計	5,996	126,182
当期末残高	8,566,392	8,692,574
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,500	61,500
当期変動額		
剰余金の配当	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,500	61,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,100,000	8,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,100,000	8,100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,527,192	3,278,465
当期変動額		
剰余金の配当	△465,836	△647,446
当期純利益	2,217,109	1,700,262
当期変動額合計	1,751,272	1,052,816
当期末残高	3,278,465	4,331,281
利益剰余金合計		
前期末残高	9,688,692	11,439,965
当期変動額		
剰余金の配当	△465,836	△647,446
当期純利益	2,217,109	1,700,262
当期変動額合計	1,751,272	1,052,816
当期末残高	11,439,965	12,492,781
自己株式		
前期末残高	△53,299	△9,053,385
当期変動額		
自己株式の取得	△9,000,085	—
自己株式の処分	—	797,308
当期変動額合計	△9,000,085	797,308
当期末残高	△9,053,385	△8,256,076
株主資本合計		
前期末残高	27,741,362	20,504,543
当期変動額		
新株の発行	11,993	—
剰余金の配当	△465,836	△647,446
当期純利益	2,217,109	1,700,262
自己株式の取得	△9,000,085	—
自己株式の処分	—	923,491
当期変動額合計	△7,236,819	1,976,307
当期末残高	20,504,543	22,480,850

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	527	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	6,893
当期変動額合計	△180	6,893
当期末残高	347	7,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	527	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△180	6,893
当期変動額合計	△180	6,893
当期末残高	347	7,240
新株予約権		
前期末残高	—	33,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,757	49,285
当期変動額合計	33,757	49,285
当期末残高	33,757	83,042
純資産合計		
前期末残高	27,741,890	20,538,647
当期変動額		
新株の発行	11,993	—
剰余金の配当	△465,836	△647,446
当期純利益	2,217,109	1,700,262
自己株式の取得	△9,000,085	—
自己株式の処分	—	923,491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,576	56,178
当期変動額合計	△7,203,242	2,032,486
当期末残高	20,538,647	22,571,133

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度における「商品」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ209,281千円、193,741千円、58,494千円、91,670千円となります。

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険代行手数料」「受取販売協力金」はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。当事業年度における「保険代行手数料」「受取販売協力金」は、それぞれ1,704千円、18,095千円となります。

前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「株主優待引当金繰入額」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「株主優待引当金繰入額」は、64,000千円であります。